

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等給食費補助事業	①食材の物価が高騰し、町内保育施設等が園児に対し供給している給食の内容を、栄養バランスや量を保つことができない状況、もしくは、内容を保つために保護者の負担を増やすことのないよう保育施設等に給食費を補助するもの。 ②補助金 ③園児数(基準日:令和7年10月1日)×補助基準額×12ヶ月分(令和7年4月から令和8年3月分まで) ※補助基準額は給食提供日数により異なる。週6日の場合は1,110円(副食960円+主食150円) 【町内の保育所】 児童数966人 補助額10,924,380円 【認定こども園】 児童数513人 補助額5,990,115円 【地域型保育事業所】 児童数48人 補助額639,360円 【新制度移行幼稚園】 児童数450人 補助額3,072,850円 【合計】 児童数1,977人 20,626,705円 ④町内の保育所(6園)、認定こども園(2園)、地域型保育事業所(3園)、新制度移行幼稚園(3園)に通う園児の保護者(公立施設なし)※職員分は除く	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材価格高騰等支援事業	①町内の小・中学校の児童・生徒に適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため実施している学校給食の食材購入に係る物価高騰分について、保護者(子育て世帯)への生活支援、負担軽減を目的として補填を行う。 ②賄材料費 ③児童生徒1人当たり40円を給食費の値上がり分として計算。 【A】物価上昇反映(小学校:320円、中学校:350円) 府中小学校 52,916千円(848人×320円×195日) 府中南小学校 47,986千円(769人×320円×195日) 府中中央小学校 55,100千円(883人×320円×195日) 府中東小学校 23,088千円(370人×320円×195日) 府中北小学校 21,903千円(351人×320円×195日) 府中中学校 45,261千円(699人×350円×185日) 府中緑ヶ丘中学校 42,994千円(664人×350円×185日) 合計289,248千円 【B】据え置き(小学校:280円、中学校310円) 府中小学校 46,301千円(848人×280円×195日) 府中南小学校 41,988千円(769人×280円×195日) 府中中央小学校 48,212千円(883人×280円×195日) 府中東小学校 20,202千円(370人×280円×195日) 府中北小学校 19,165千円(351人×280円×195日) 府中中学校 40,088千円(699人×310円×185日) 府中緑ヶ丘中学校 38,081千円(664人×310円×185日) 合計254,037千円 【A】-【B】=35,211千円 ④町内小中学校の児童生徒の保護者(教職員は含まない。)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉施設支援事業	①原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス事業所の食材料費を支援するため、支援金を給付する。 ②障害福祉サービス事業者に対する補助金 ③食材費に対する支援 @25円/食・人 入所系 25円/食・人×3食×30日×12月=27,000円/人 支援額 27,000円/人×35人(入所系2施設延べ定員数)= 945,000円 通所系 25円/食・人×1食×30日×12月= 9000円/人 支援額 9,000円/人×283人(通所系17施設延べ定員数)=2,547,000円 合計支援額 3,492,000円≒3,500千円 ④町内障害福祉サービス事業所のうち、入所施設2箇所に対して一年あたり	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者福祉施設支援事業	①原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の介護事業所の食材料費を支援するため、支援金を給付する。 ②介護事業者に対する補助金 ③食材費に対する支援 @25円/食・人 入所系 25円/食・人×3食×30日×12月=27,000円/人 支援額 27,000円/人×568人(入所系11施設延べ定員数)= 15,336,000円 通所系 25円/食・人×1食×30日×12月= 9000円/人 支援額 9,000円/人×240人(通所系19施設延べ定員数)=2,160,000円 合計支援額 17,496,000円≒17,500千円 ④町内介護事業所のうち、入所施設11箇所に対して一年あたり27,000円/人、通所施設19箇所に対して一年あたり9,000円/人を補助する。	R7.4	R8.3

5	③消費下支え等を通じた生活者支援	住宅用防犯設備設置等補助金事業	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動に対して、町民、自らが居住する住宅に新たに防犯対策を行うものに対し補助金を交付することで、町民の防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 ②・自らが所有し居住する住宅で行う、防犯対策のための設備(屋外防犯カメラ、モニター付きインターホン(録画機能を有するもの)、屋外人感センサーライト、防犯フィルム、防犯ガラス、防犯性の高い錠又は補助錠、防犯砂利、その他防犯対策で特に効果があるもの)の購入及び設置に対する補助金額(購入費1/2の上限10千円)・事務費 ③補助金 3,000千円(10千円×300人)、事務費 1,666千円(需用費、役務費、人件費等(任期の定めのない職員の給料を除く)) 全町民	R7.11	R8.1
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業【国のR6補正予算分】	①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため。 ②電気料金高騰分 ③電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分。 見込額142,508千円ー以前の水準61,660千円＝80,848千円 ※うち国のR6補正予算分40,424千円 ※以前の水準は物価高騰・新型コロナウイルスの影響を受けていない平成31年2月から令和2年1月の実績) ④町内小中学校(7校)、図書館、公民館(2館)、揚倉山健康運動公園、コミュニティ施設(3施設)、南交流センター、老人福祉センター、空城山公園、くすのきプラザ	R7.11	R8.1
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業【国のR7予備費分】	①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため。 ②電気料金高騰分 ③電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分。 見込額142,508千円ー以前の水準61,660千円＝80,848千円 ※うち国のR7予備費分40,424千円 ※以前の水準は物価高騰・新型コロナウイルスの影響を受けていない平成31年2月から令和2年1月の実績) ④町内小中学校(7校)、図書館、公民館(2館)、揚倉山健康運動公園、コミュニティ施設(3施設)、南交流センター、老人福祉センター、空城山公園、くすのきプラザ	R7.11	R8.1